

JFM 2019

DISCLOSURE

Japan Finance Organization for Municipalities

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

02	理事長挨拶
04	プロフィール
05	経営理念

TOPICS・事業概況

	平成30年度事業実績
08	1.貸付けの実績
10	2.資金調達の実績
14	3.地方支援業務の実績
16	4.決算の概況
	令和元年度の事業実施方針
18	1.貸付業務
18	2.資金調達業務
20	3.地方支援業務
21	4.リスク管理及び内部統制
21	5.国庫納付

I章 業務の紹介

	貸付業務
24	1.概要
26	2.貸付利率
28	3.貸付けの審査体制
28	4.貸付実績・貸付残高
31	5.貸付対象事業の紹介
	資金調達業務
39	1.機構債券の種類
40	2.資金調達の基本スタンス
41	3.機構債券の特徴
42	4.資金調達実績の推移
	地方支援業務
43	1.基本姿勢
43	2.地方支援業務の概要

II章 業務運営体制

	機構の基本的な仕組み
48	1.貸付業務・資金調達業務等の基本的な流れ
49	2.出資金
	ガバナンス
50	1.ガバナンス
52	2.財務報告に係る内部統制の評価
53	3.内部監査
54	一般勘定と管理勘定
	リスク管理
56	1.リスク管理全般
57	2.個別リスク管理
63	コンプライアンス(法令等遵守)
64	ディスクロージャー

機構の役割及び今後のあり方

65	地方債制度における機構の役割
70	機構の業務のあり方検討

III章 機構の財務状況

74	財務諸表
102	参考情報

参考資料・機構データ

108	参考資料
	機構データ
131	沿革
132	組織図
133	役員・所在地

2019 Message

理事長挨拶



地方公共団体金融機構 理事長

瀧野 欣彌

地方公共団体金融機構は、地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通することを主たる任務として、全地方公共団体の出資の下、法律に基づき設立された地方共同法人です。

平成30年においては、設立10周年を迎えたことを契機として、金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指すことを基本に、「地方の政策ニーズへの積極的な対応」、「資本市場における確固たる信認の強化」、「強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保」の3つの柱からなる経営理念を策定しました。

Japan Finance Organization for Municipalities

令和元年度における地方財政は、臨時財政対策債の縮減などによる地方財政健全化への取組とともに、我が国の喫緊の課題である防災・減災対策や国土強靱化への対応を重点課題としています。機構資金についても、地方債計画の規模拡大に伴い、前年度より増額し、新たに緊急自然災害防止対策事業に対応するほか、償還期限の延長や対象事業の追加など地方公共団体の政策ニーズに応え、経営理念に基づいた事業展開を進めています。

現在、地方公共団体は本格的な人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、戦後一斉に整備された公共施設の更新や最近頻発する自然災害への対応

等、様々な行政需要に直面しています。また、経済・金融情勢については、貿易摩擦の影響や各国中央銀行の金融政策の動向などにより、不透明感はより一層顕著となり、気の抜けない状況が続くものと考えられます。

今後とも、経営理念の下で、機構及び地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化する中、地方公共団体の幅広い意見や課題、ニーズを十分踏まえ、地方共同の資金調達機関として求められる役割を果たし、機構自身の信用力に直結する課題でもある地方公共団体の健全な財政運営にも貢献できるよう、さらなる努力を重ねてまいりますので、関係各位の御協力・御支援を宜しくお願い申し上げます。

目 的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与すること。

シンボルマーク



当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」、「安心感」、「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって1つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。

- ・ 長期・低利の資金を安定的に供給するという「安定感」
- ・ 地方財政の健全化と住民福祉の向上に寄与するという「安心感」
- ・ 地方公共団体の信頼や資本市場における信認を得るという「信頼感」

法人名
英文名称
設立

地方公共団体金融機構（略称：地方金融機構）
Japan Finance Organization for Municipalities (JFM)
平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）
（旧公営企業金融公庫 昭和32年6月1日）

根拠法
所在地
理事長
出資金
職員数

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）
東京都千代田区日比谷公園1-3市政会館
瀧野欣彌
166億円（全都道府県、市区町村等による出資）
88人（平成31年4月現在）

平成30年度末
貸付残高
平成30年度末
債券発行等残高
格 付

23兆5,030億円
20兆5,256億円
S&P:A+
Moody's:A1
R&I:AA+（平成31年3月31日現在）

地方公共団体金融機構は、
全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、
金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、
次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。



1

地方の政策ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開します。また、地方公共団体の財政運営について、良き相談相手となることを目指し、各種の調査・研究を進め、情報発信を行います。

2

資本市場における確固たる信認の強化

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を強化し、有利な資金調達を安定的に実現します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

3

強固なガバナンスの下で 地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制の確立、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じた強固なガバナンスの下で、地方公共団体との対話を深めながら、地方共同法人にふさわしい経営を確保します。

TOPICS

事業概況

平成30年度事業実績

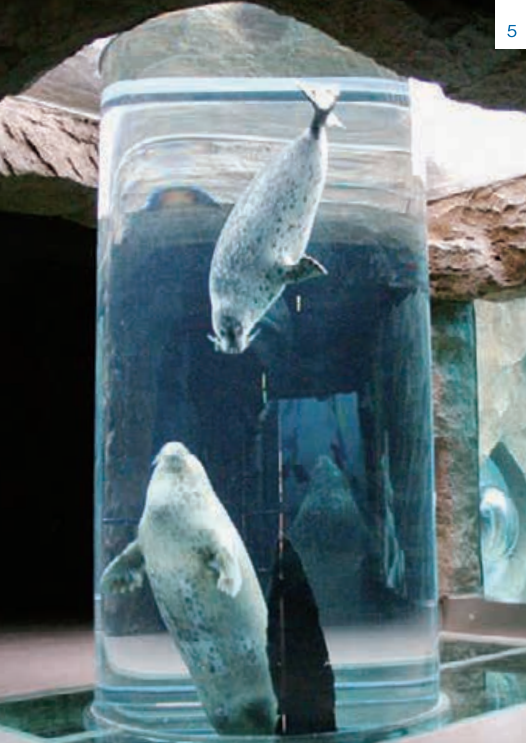
- 08 1.貸付けの実績
- 10 2.資金調達の実績
- 14 3.地方支援業務の実績
- 16 4.決算の概況

令和元年度の事業実施方針

- 18 1.貸付業務
- 18 2.資金調達業務
- 20 3.地方支援業務
- 21 4.リスク管理及び内部統制
- 21 5.国庫納付

- 1:光陵グリーンスタジアム(福岡県若宮市)
- 2:弘前市立裾野小学校(青森県弘前市)
- 3:トキと自然の学習館(新潟県長岡市)
- 4:清瀬水再生センター下水汚泥ガス化炉(東京都)
- 5:旭山動物園(北海道旭川市)
- 6:なかまちテラス(東京都小平市)
- 7:海の駅おしどり(北海道利尻郡利尻富士町)
- 8:佐賀地区津波避難タワー(高知県黒潮町)
- 9:京都市竹田車両基地(京都府京都市)





平成 30 年度事業実績

1 | 貸付けの実績

1. 平成 30 年度の貸付実績とその特徴

平成 30 年度は、貸付計画額を 69 億円下回り、1 兆 6,531 億円の貸付けを行いました。これは、主に水道事業、臨時財政対策債の貸付けが計画額を下回ったこと等によるものです。

なお、貸付額の内訳は、緊急防災・減災事業や合併特例事業等の一般会計債 4,757 億円（全体の 29%）、臨時財政対策債 5,098 億円（全体の 31%）、下水道事業や水道事業等の公営企業債 6,676 億円（全体の 40%）となっています。

平成 30 年度事業別貸付状況

項目	貸付件数	貸付額	
			構成比
一般会計債			
公共事業等	702件	553億円	3.3%
公営住宅事業	224件	178億円	1.1%
学校教育施設等整備事業	298件	160億円	1.0%
社会福祉施設整備事業	267件	147億円	0.9%
一般廃棄物処理事業	118件	127億円	0.8%
一般補助施設整備等事業※	6件	14億円	0.1%
一般事業	119件	122億円	0.7%
地域活性化事業	268件	133億円	0.8%
防災対策事業	389件	180億円	1.1%
地方道路等整備事業	471件	387億円	2.3%
合併特例事業	608件	1,162億円	7.0%
緊急防災・減災事業	1,497件	1,090億円	6.6%
公共施設最適化事業	16件	41億円	0.2%
公共施設等適正管理推進事業	275件	421億円	2.5%
過疎対策事業	119件	43億円	0.3%
計	5,377件	4,757億円	28.8%
公営企業債			
水道事業	1,127件	1,489億円	9.0%
工業用水道事業	78件	79億円	0.5%
交通事業	39件	189億円	1.1%
電気事業・ガス事業	40件	72億円	0.4%
港湾整備事業	18件	16億円	0.1%
病院事業・介護サービス事業	523件	1,333億円	8.1%
市場事業・と畜場事業	42件	84億円	0.5%
下水道事業	2,237件	3,408億円	20.6%
観光その他事業	17件	7億円	0.0%
計	4,121件	6,676億円	40.4%
被災施設借換債	—	—	0.0%
臨時財政対策債	690件	5,098億円	30.8%
合計	10,188件	16,531億円	100.0%

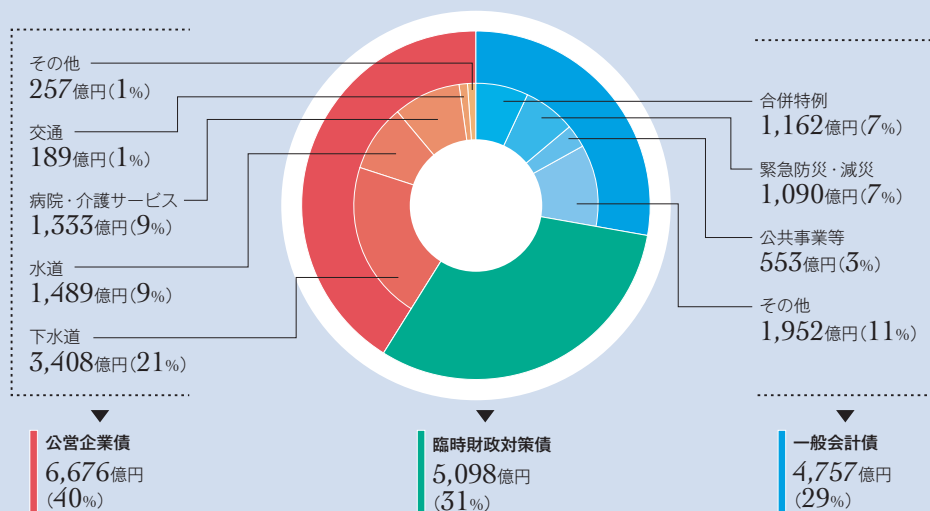
（注）項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがあります。

※一般補助施設整備等事業債は、東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行するものを対象としています。

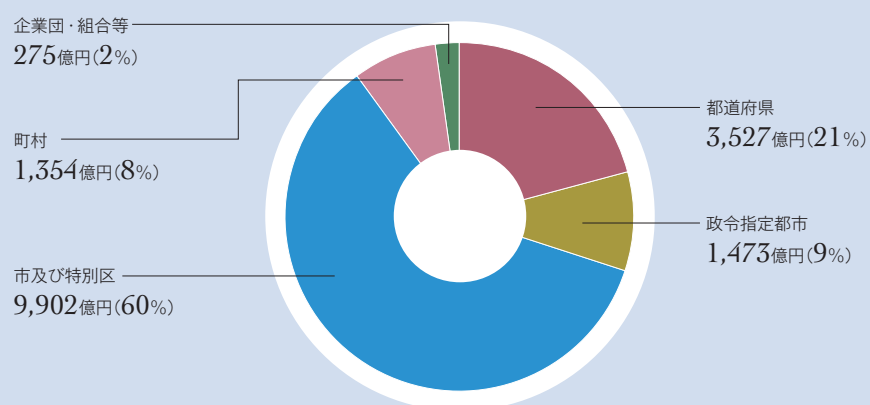
【各事業に適用される利率について】

港湾整備事業、観光その他事業（観光施設事業・産業廃棄物処理事業に限る）については基準利率が、それ以外の事業については機構特別利率が適用されます。詳細は 120 頁～121 頁を参照

事業別貸付状況



団体種別貸付状況



平成30年度貸付額
1兆6,531億円

※四捨五入により計が一致しないことがあります。

平成 30 年度事業実績

| 2 | 資金調達の実績

1. 調達額

平成 30 年度は 1 兆 9,586 億円の資金調達を行いました。そのうち、政府保証のない地方金融機構債の発行による調達総額は 1 兆 6,501 億円、また、公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための、既往の政府保証が付された公営企業債券等の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は 2,600 億円となりました。それに加え、資金調達手段の多様化の一環として長期借入による調度を 485 億円行いました。

地方金融機構債のうち、公募債の発行総額は、1 兆 1,626 億円となっており、10 年債、20 年債、5 年債及び 30 年債といった定例債の定期的・計画的な債券発行と、FLIP 債、スポット債及び国外債（MTN プログラムによる外貨建債券）といった弾力的・機動的な債券発行を組み合わせることで、安定的かつ柔軟な資金調達に努めました。

このうち、国内債については、総額 8,065 億円を発行しました。市場環境が大きく変動する中でフレックス枠を活用し、10 年債、20 年債、FLIP 債を当初計画額から増額するとともに、スポット債として 40 年債を発行しました。国外債については、MTN プログラムに基づき、ベンチマーク債として、平成 30 年 4 月に米ドル建て 5 年債 10 億米ドル（1,070 億円相当[※]）を、同年 9 月に米ドル建て 5 年債 10 億米ドル（1,118 億円相当[※]）を、平成 31 年 3 月に米ドル建て 5 年債 10 億米ドル（1,115 億円相当[※]）をそれぞれ発行しました。また、豪ドル建て及びユーロ建てのプライベート・プレースメントで合計 159 億円相当[※]、豪ドル建て国内個人投資家向け売出外債で 99 億円相当[※]を発行しました。

このほか、地方公務員共済組合連合会等（地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会）の引受けによる債券を 4,875 億円発行しました。

この結果、平成 30 年度末において、旧公庫から承継した債券及び政府保証債を含めた機構債券の発行残高は 20 兆 3,976 億円、借入金の残高は 1,280 億円となっています。

（注 1） 債券発行額については、発行価額ベースの金額を記載しています。

（注 2） 機構債券の発行残高については、決算における償却原価法による調整を行う前の金額（額面金額ベース）を記載しています。

※条件決定時の為替レートにより換算、億円未満を四捨五入した金額を記載しています。

平成 30 年度 資金調達実績額

1 地方金融機構債（政府保証のない債券）

(1) 公募債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
国内債	6,000億円	8,065億円
10年債	2,250億円	2,800億円
20年債	1,000億円	1,300億円
5年債	200億円	200億円
30年債	200億円	200億円
スポット債	—	150億円
FLIP債	2,350億円	3,415億円
国外債	2,500億円	3,561億円
フレックス枠	1,100億円	—
計	9,600億円	11,626億円

※フレックス枠は、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用しています。

※実績額には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

※計画額については、平成 30 年 12 月及び平成 31 年 3 月に見直しを行い、11,700 億円程度に増額しています。

(2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	計画額	実績額
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	1,900億円	1,875億円
10年債	700億円	705億円
20年債	1,200億円	1,170億円
計	4,900億円	4,875億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2 長期借入

計画額	実績額
500億円	485億円

3 政府保証債

債券の種類	計画額（当初）	実績額
10年債	2,600億円	2,600億円
6年債	1,400億円	—
計	4,000億円	2,600億円

※計画額については、平成 30 年 9 月に公庫債権管理計画を 2,600 億円に補正しています。

〈参考〉

○FLIP（Flexible Issuance Program：柔軟な起債運営）債の概要

FLIP 債は、証券会社を通じてもたらされた投資家のニーズに応じ、発行額や発行年限等を柔軟かつ迅速に設定し、機動的に発行する機構独自の債券です。

平成 21 年度から発行を開始し、平成 30 年度には計 55 件 3,415 億円を発行しました。発行額は最小 30 億円、最大 200 億円となっています。

債券の年限	投資家の指定する年限。ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。（原則、満期一括固定利付債の場合、5年、10年、20年及び30年は除く。）		
1回の発行額	30億円以上		
平成30年度年限別発行実績	2年～10年	40件	2,720億円
	11年～20年	7件	280億円
	21年～40年	8件	415億円

○スポット債の概要

スポット債は、市場のニーズに対応し、10 年債、20 年債、5 年債及び 30 年債という定例債とは異なる年限で、主幹事方式により機動的に発行する債券です。

平成 30 年度には、40 年債を 1 件 150 億円発行しました。

○MTN プログラムの概要

MTN（Medium Term Notes）プログラムとは、あらかじめ発行体とディーラーとの間で債券発行の大枠に関する法的書類について合意・作成し、個別の債券発行に際しては、発行価格、償還期限、利率等の主要な条件決定のみを行うことで、海外市場において機動的な債券発行を行うことができる仕組みです。機構では、グローバル債の発行が可能なグローバル MTN プログラムを設定しています。

平成 30 年度には、ベンチマーク債 3 件総額 30 億米ドル、プライベート・プレースメント 0.73 億豪ドル及び 0.8 億ユーロ並びに個人向け売出外債 1.25 億豪ドルを発行しました。

設定	平成23年1月	上場	ロンドン証券取引所（規制市場）	
保証	非政府保証	通貨別発行残高	米ドル	104.30億米ドル
発行限度額	3兆円		ユーロ	10.80億ユーロ
通貨	マルチカレンシー		豪ドル	6.04億豪ドル
準拠法	英国法		ニュージーランドドル	0.58億ニュージーランドドル

平成 30 年度事業実績

2. 発行条件

機構が定例的に発行している国内公募債については、日本銀行の「長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）付き量的・質的金融緩和政策」のもと、低金利環境での発行となりました。

10 年債については、上半期はベース金利が上昇したこと等により旺盛な需要を集め、7 月及び 9 月に地方債とともに 1.0bp ずつタイト化し、1 月債まで国債対比 14.0bp・地方債対比 1.0bp となりましたが、ベース金利がマイナス圏で推移した 2 月には、地方債と平行して国債対比で 2.0bp ワイド化した 16.0bp となり、3 月も同水準での発行が継続しました。

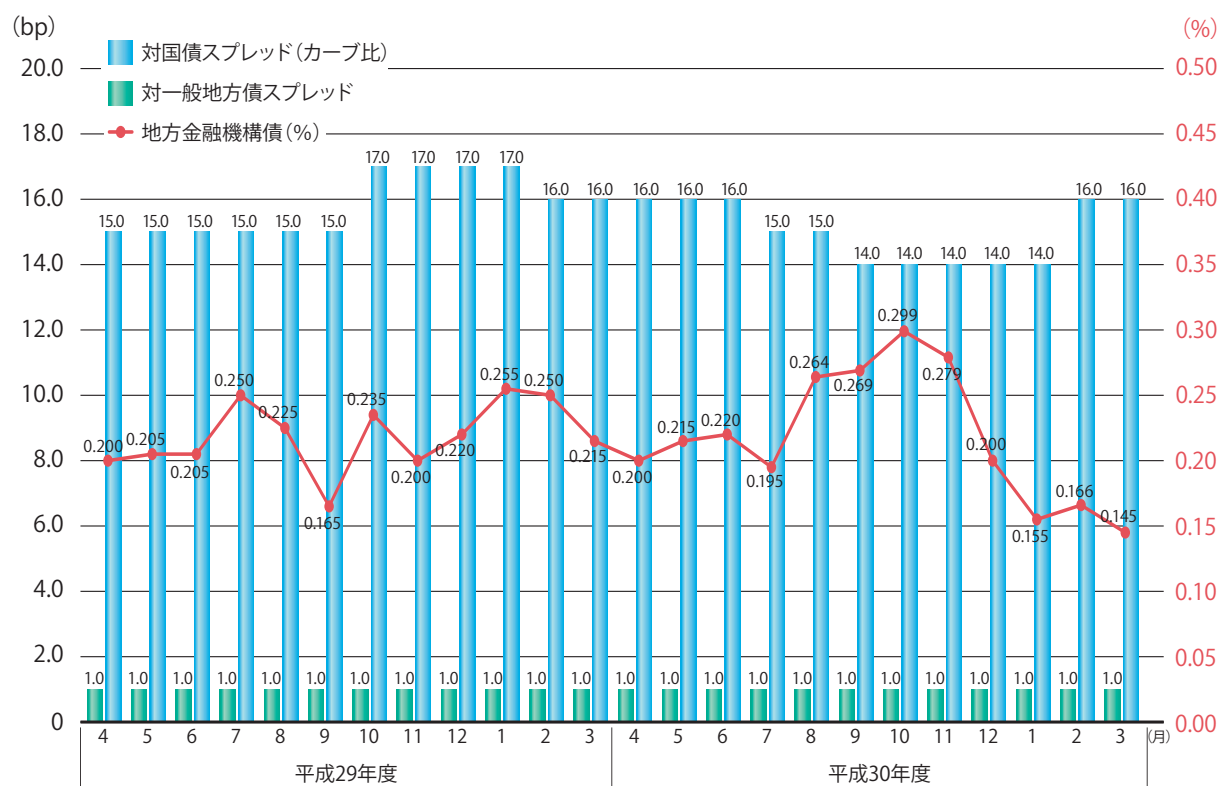
この間、利回りについては 0.150%～0.300% 程度で推移しました。

5 年債については、マイナス利回りで推移した同年限の国債の代替としての需要が、20 年債及び 30 年債については、利回りを求める需要がそれぞれ堅調であったことから、タイトなスプレッドで推移し、地方債と同等の条件となっています。

国外債については、海外プライマリー市場やセカンダリー市場におけるクレジット・スプレッド水準を参考に、市場環境及び投資家需要に基づいた条件で発行しています。

※平成 30 年度における各債券の発行条件については 127 頁～130 頁を参照

① 地方金融機構債（10 年債）の利回り及びスプレッド推移

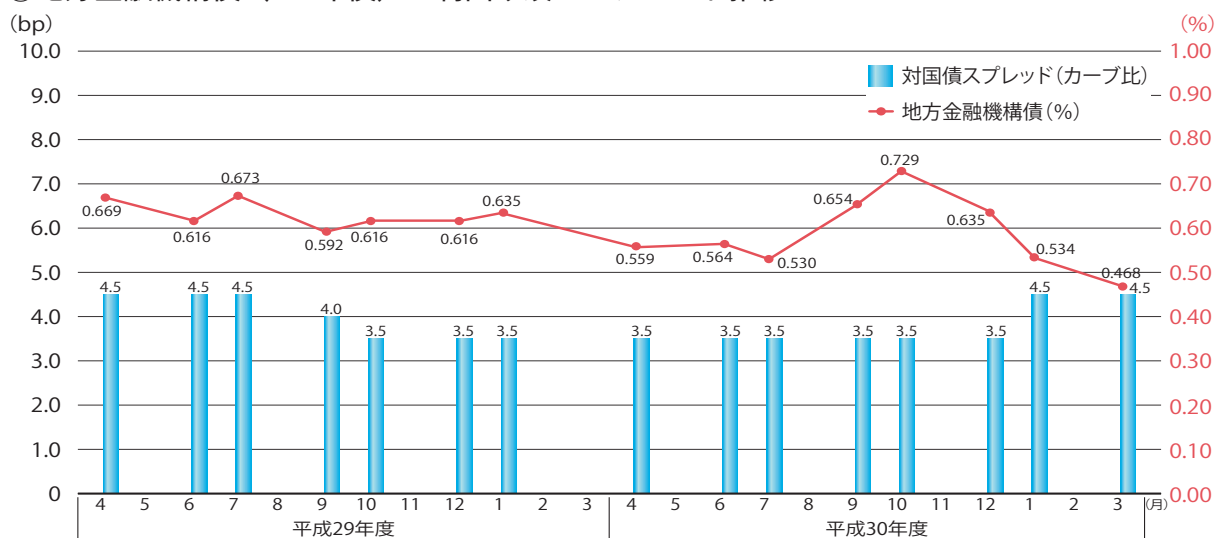


※地方金融機構債（10 年債）は、原則として 10 年国債入札の 1 週間後に条件決定を行っています。

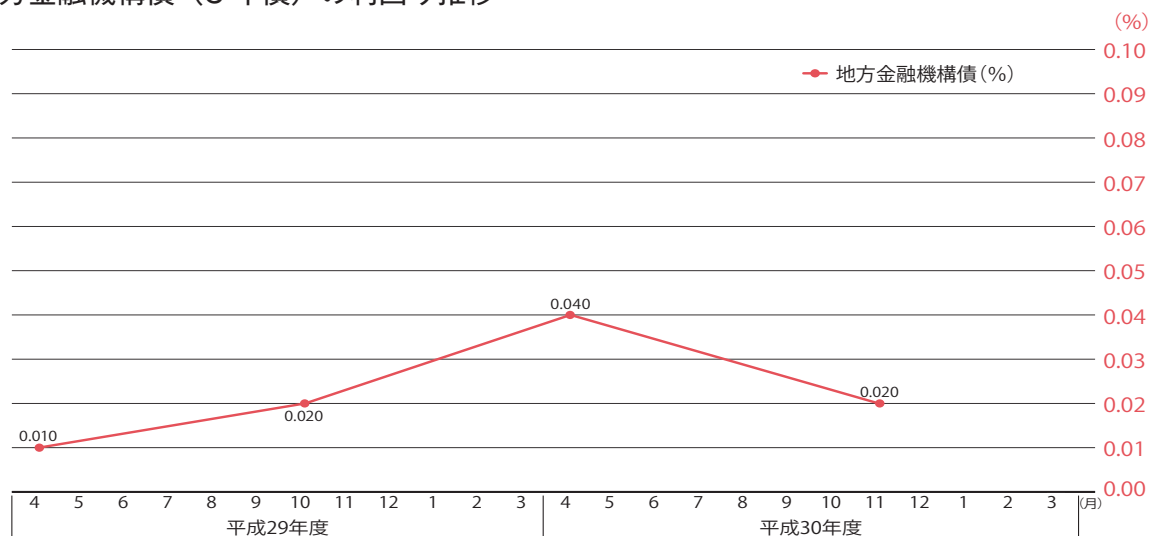
カーブ比 (bp) は機構が独自に算出した理論値です。

「一般地方債」は、政府保証債と同日に条件決定をする地方債のリーディング銘柄の発行実績です（同日に条件決定した銘柄がない場合は先行銘柄）。

②地方金融機構債（20年債）の利回り及びスプレッド推移

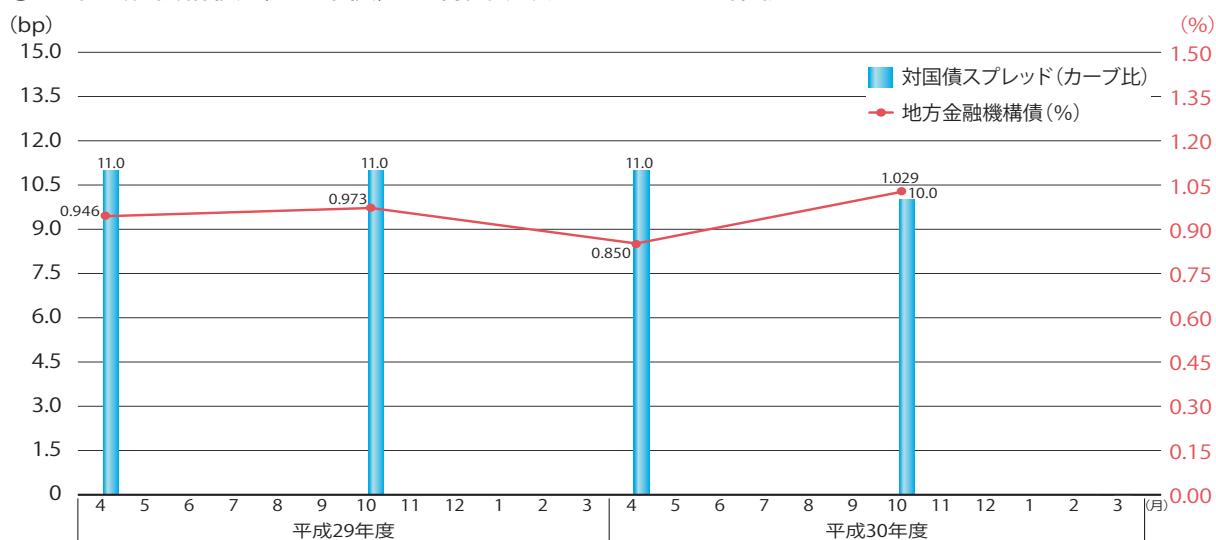


③地方金融機構債（5年債）の利回り推移



※絶対値によるプライシングを実施

④地方金融機構債（30年債）の利回り及びスプレッド推移



平成 30 年度事業実績

| 3 | 地方支援業務の実績

1. 調査研究

■地方財政に関する調査研究

地方公共団体が健全な財政運営を確保するための取組事例・手法・課題及び地方公営企業の経営健全化に関する事項について調査研究を実施し、成果を報告書にとりまとめ、地方公共団体に還元しました。また、地方公営企業の経営戦略策定等に関する調査研究を総務省と共同で実施しました。

〈調査研究テーマ〉

- ・ 地方公共団体における中長期の財政収支見通しの作成
- ・ 職員給等に着目した人件費の長期推計

■地域金融に関する調査研究

地方公共団体の地域金融機関等からの借入動向及びそれを取り巻く環境等について調査研究を実施しました。

■諸外国の地方財政制度等に関する調査研究

諸外国の地方財政制度や、諸外国の地方公共団体向け共同調達機関の最新の動向等について調査研究を実施しました。

2. 人材育成・実務支援

■ JFM 地方自治体財政セミナー

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関するテーマについて、先進的な取り組みを行っている団体からの報告、所管省庁からの制度等の解説等を織り込んだセミナーを全国 6 会場で開催しました。

開催時期		開催地	テーマ
第8回	7月	東京	地方公会計制度の活用及び公共施設等の再編・統合
第9回	8月	札幌	
第10回	8月	熊本	
第11回	10月	仙台	地方公営企業会計適用拡大及び経営戦略策定
第12回	11月	東京	
第13回	11月	神戸	

■機構設立 10 周年記念シンポジウム

市区町村長を対象とした 10 周年記念シンポジウムを開催しました。

平成 30 年 9 月 5 日 テーマ「人口減少社会と地方行財政」

■資金調達入門研修

初めて資金調達業務に携わる職員を対象として、財政制度や資金調達に係る基本的な事項（制度編と金融編）の研修を全国4会場で開催しました。

4月 東京、名古屋、大阪、福岡



■資金運用入門研修

初めて資金運用業務に携わる職員を対象として、制度や資金運用に係る基本的な事項（関係法令・債券運用の基礎等）の研修を全国4会場で開催しました。

10月、11月 盛岡、東京、京都、北九州

■宿泊型研修

地方公共団体の職員が財政運営や資金調達、資金運用等を行う上で必要不可欠な財政・金融知識を習得するための短期集中型研修を、研修機関と共同で開催しました。

7月 全国市町村国際文化研修所（JIAM：滋賀県）〈3泊4日〉

9月 市町村職員中央研修所（JAMP：千葉県）〈2泊3日〉

■出前講座

地方公共団体の個別ニーズに応じて、機構職員を講師として派遣し、資金調達や資金運用、財政運営等に関するオーダーメイド型の講義を全国各地で実施しました。

主な講義内容

講義名	内容
地方債の金利総論	地方債の金利の見方や、基準となる様々な金利を解説。
実践スプレッド分析	金利スワップレートなどの基準となる金利をもとにスプレッドを推計する手法を解説し、講義と電卓を利用した演習を実施。
地方債の借入交渉	金融機関との借入交渉のやりとりを映像で見ながら、借入交渉のポイントを解説。
資金運用総論	歳計現金・基金等の運用に係る制度や預金、債券等の金融商品について解説するとともに、効率的な資金運用の取組事例を紹介。
地方公会計制度の見直し	地方公会計制度の見直しと概要について説明。

■自治体ファイナンス・アドバイザーによる実務支援

金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザー等が、地方公共団体の資金調達、資金運用等における課題や疑問の解決に向け、電話やメール、団体訪問により、きめ細かなアドバイスを提供しました。

〈主な相談事例〉

- ・国債利回りや金利スワップレートを用いた借入金利の分析に関するアドバイス
- ・銀行等引受債の発行に係る入札方式や金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・金利見直し方式による借入についての金融機関との交渉に関するアドバイス
- ・基金の債券による運用手法に関するアドバイス
- ・資金管理・資金運用の方針や規程作成に関するアドバイス

平成 30 年度事業実績

■専門家派遣

①地方公営企業会計適用拡大及び地方公営企業の経営戦略策定への支援

新たに地方公営企業会計制度を適用する際に生じる疑問等や経営戦略を策定する際に生じる疑問等を解消するため、都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣し、実務面でのサポートを実施しました。

②地方公会計制度に係る活用・運用の支援

地方公会計制度に基づく財務書類等の活用・運用を支援するため、都道府県が主催する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣し、実務面でのサポートを実施しました。

■地方公会計標準システム導入支援事業

地方公会計の整備促進のために必要な共通のソフトウェアの開発等への支援を行いました。

3. 情報発信

地方公共団体の財政運営や公営企業の経営に関する先進的な事例をデータベース化した先進事例検索システムを構築し、ホームページ上で公開したほか、地方公共団体の資金調達等の実務を行う際に役立つ経済・金融データ、金融知識、取組事例、学習用教材等を提供するなど、ホームページ等を効果的に活用することにより情報発信を強化しました。

4 | 決算の概況

1. 損益の状況

経常収益は、国内の長期金利が低位で推移した影響から貸付金利息が減少したこと等により、前年度と比べて 286 億円減少し 3,188 億円となりました。

経常費用についても、経常収益と同様の影響から債券利息が減少したこと等により、前年度と比べて 160 億円減少し 1,794 億円となりました。

この結果、経常利益は前年度と比べて 125 億円減少し 1,394 億円となりました。

機構においては法令の規定に基づき、債券の借換えによって生じた収益は金利変動準備金等に積み立てることとされており、これらの積み立て等を行った結果、当期純利益は前年度と比べて 29 億円減少の 231 億円となりました。

2. 資産・負債・純資産の状況

平成 31 年 3 月末の資産総額は、平成 30 年 3 月末と比べて 1,666 億円減少し 24 兆 5,891 億円となりました。これは、貸付金が 2,651 億円減少したこと等によるものです。

平成31年3月末の負債総額は、平成30年3月末と比べて1,943億円減少し24兆2,940億円となりました。これは、公庫債権金利変動準備金が2,733億円減少したこと等によるものです。

平成31年3月末の純資産総額は、平成30年3月末と比べて277億円増加し2,951億円となりました。これは、平成30年度における一般勘定の当期純利益231億円を一般勘定積立金として計上したこと等によるものです。

なお、近年における決算主要項目の推移は下記のとおりです。

決算主要項目の推移

1. 損益

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減額
経常収益	376,497	347,476	318,863	△28,613
経常費用	216,284	195,499	179,428	△16,071
経常利益	160,213	151,976	139,434	△12,541
当期純利益	27,878	26,111	23,179	△2,932

2. 資産・負債・純資産

(単位：百万円)

科目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	前年度増減額
資産総額	24,786,267	24,755,829	24,589,199	△166,629
貸付金	23,720,021	23,768,240	23,503,092	△265,147
有価証券	166,000	170,000	180,000	10,000
現金預け金	861,226	747,767	870,480	122,712
その他上記以外	39,019	69,821	35,626	△34,195
負債総額	24,545,185	24,488,401	24,294,008	△194,393
債券	19,955,593	20,284,520	20,392,179	107,658
金融商品等受入担保金	111,159	12,260	27,630	15,370
地方公共団体健全化基金	920,287	920,287	920,287	—
特別法上の準備金等	3,379,138	3,105,003	2,819,505	△285,497
金利変動準備金	1,980,000	2,200,000	2,200,000	—
公庫債権金利変動準備金	1,358,120	870,453	597,076	△273,376
利差補てん積立金	41,017	34,550	22,429	△12,120
その他上記以外	179,006	166,330	134,406	△31,924
純資産総額	241,082	267,427	295,191	27,763

※単位未満切り捨てのため、計が合わないことがあります。

令和元年度の事業実施方針

1 貸付業務

機構の令和元年度貸付計画額は、令和元年度の地方債計画における機構資金の計上額（通常収支対応分 1 兆 8,385 億円、東日本大震災分 8 億円）を基礎として過去の執行実績等を勘案し、1 兆 6,600 億円を計上しました。これは平成 30 年度貸付計画額と同額となっています。

■機構の貸付計画額

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
貸付計画額	16,600億円	16,600億円	0億円	0.0%

■地方債計画における機構資金

	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	18,393億円	17,799億円	594億円	3.3%
〔内 訳〕				
一般会計債	6,017億円	4,981億円	1,036億円	20.8%
公営企業債	8,077億円	7,356億円	721億円	9.8%
臨時財政対策債	4,299億円	5,462億円	△1,163億円	△21.3%

※地方債計画と貸付計画が同じ額にならないのは、地方債の発行について同意等が行われる時期と実際の貸付けを行う時期が異なるためです。

2 資金調達業務

貸付業務等に必要な資金調達については、資本市場における地方金融機構債（政府保証のない債券）の公募による発行を基本とし、令和元年度においては、公募債を 1 兆 1,450 億円、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券を 4,800 億円発行するほか、長期借入を 750 億円行う予定です。

公営企業金融公庫から承継した債権の管理を円滑に行うための既往の政府保証が付された公営企業債券等の借換えについては、政府保証債の発行により行うこととし、令和元年度においては、1,000 億円を発行する予定です。

なお、資金調達の基本スタンスについては 40 頁をご覧ください。

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※発行に関する情報につきましては、ホームページ等を通じてお知らせする予定です。（URL: <http://www.jfm.go.jp/>）

■資金調達計画額

1. 地方金融機構債（政府保証のない債券）

（1）公募債

債券の種類	令和元年度	平成30年度実績
国内債	7,450億円	8,065億円
10年債	2,600億円	2,800億円
20年債	1,100億円	1,300億円
5年債	200億円	200億円
30年債	200億円	200億円
スポット債	—	150億円
FLIP債	3,350億円	3,415億円
国外債	2,500億円	3,561億円
フレックス枠	1,500億円	—
計	11,450億円	11,626億円

※債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応します。

※フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用します。

※令和元年度の国外債の資金調達計画額には、平成31年3月に条件決定した米貨建10億ドル（1,115億円相当）の調達分を含んでいます（平成30年度実績にも計上しています）。

※平成30年度実績には、各種債券の額にフレックス枠からの充当分を含んでいます。

（2）地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和元年度	平成30年度実績
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,600億円	1,500億円
20年債	1,400億円	1,500億円
地共済引受債	1,800億円	1,875億円
10年債	800億円	705億円
20年債	1,000億円	1,170億円
計	4,800億円	4,875億円

※地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

2. 長期借入

令和元年度	平成30年度実績
750億円	485億円

※このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがあります。

3. 政府保証債

債券の種類	令和元年度	平成30年度実績
10年債	1,000億円	2,600億円
計	1,000億円	2,600億円

令和元年度の事業実施方針

3 地方支援業務

地方公共団体のニーズにあわせて、財政の健全性の確保、資金調達等をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたる課題について必要な調査・支援を実施し、地方公共団体の良き相談相手として、その期待に幅広く応えていきます。

令和元年度は、地方公共団体のニーズを踏まえ、喫緊の課題である地方公営企業会計適用拡大・地方公営企業の経営戦略策定及び地方公会計制度活用に係る支援や、地方財政・地方公営企業に関するテーマを題材としたセミナーなどを充実させるほか、地方財政に関する調査研究、地域金融に関する調査研究など地方公共団体の財政健全化及び資金調達に資する調査研究を実施し、その調査・研究から得られた知見や先進事例等の成果を、人材育成・実務支援、情報発信に活用します。

また、業務実施に当たっては、先進自治体職員等の外部人材の一層の活用を進めるほか、地方公共団体への情報発信を強化します。



4 | リスク管理及び内部統制

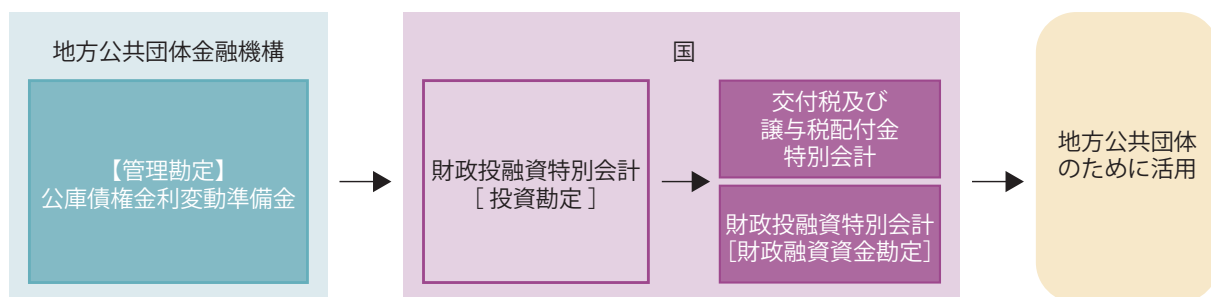
健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場における確固たる信認を強化するため、金利リスクをはじめとする様々なリスクを適切に管理するとともに、財務諸表等の適正性確保に必要な財務報告に係る内部統制の運用及び評価を行います。

なお、金利リスクにおける具体的な対応については、58 頁から 60 頁をご覧ください。

5 | 国庫納付

地方公共団体金融機構法附則第 14 条に基づき、地方交付税の総額確保のため、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間で総額 9,000 億円（平成 29 年度に当初予定していた 1,000 億円を含む。）以内を国庫に納付することとされ、平成 29 年度及び 30 年度は、それぞれ 4,000 億円を納付し、令和元年度は 1,000 億円を納付します。

また、上下水道コンセッションに係る補償金免除繰上償還の旧資金運用部資金における財源確保のため、平成 30 年度から令和 5 年度までの 6 年間で総額 15 億円以内を国庫に納付することとされ、平成 30 年度は約 0.6 億円を納付し、令和元年度においても、同繰上償還の実績に応じた額を納付します。



※詳細は 55 頁を参照